

横浜町教育委員会教育長 柏谷 弘陽 殿

横浜小学校改築等に係る検討結果

平成23年12月12日

横浜小学校改築等検討委員会

委員長 橋本 央樹

「横浜小学校改築等検討委員会」は、平成23年8月18日教育委員会規則第9号『「横浜小学校改築等検討委員会」設置要綱』に基づき、教育長の委嘱に応じ、横浜町の将来を見据えた教育と学校施設のあり方、意見集約、日程及び方法の策定、その他必要な事項について審議するために設置されました。

加えて、「平成21年度実施の横浜小学校耐力度調査による国庫補助対象の危険改築事業に該当するという結果」及び「平成23年5月に提出された横浜小学校父母の会からの早期の学校建設の要望書」等を受け、平成23年8月29日、10月31日、12月12日の3回にわたり検討した結果、次のとおり意見を申し上げます。

横浜町の将来を見据えた教育と学校施設のあり方については、平成21年度に実施された横浜小学校耐力度調査の結果を踏まえた時、早急に建設工事を開始し、1日も早く子どもたちが安心して学習できる環境を整備することが急務であると考えます。

委員会では、将来の横浜町の教育のあり方、児童数の減少による複式化の解消、社会性やコミュニケーション能力の育成、3.11の大震災後の「命の砦」としての学校のあり方等、活発な意見が交わされました。

話し合いの過程の中で、横浜町全体の小学校統合を前提とした学校建設のあり方について、に議論が向かいました。

保護者や地域の方々の意見集約に努力し、「小学校統合」については、新たな委員会を設置し、検討を進めるべきではないかという意見も出されました。

管内の小学校を見ますと、有畑小学校及び大豆田小学校の施設も耐用年数ぎりぎりであり、校舎等の老朽化も目立ち始めていることから、いずれ建て替えなければならない状況にあります。

今回の横浜小学校の建設は、交付金財源の計画もなされておりますが、有畑小学校及び大豆田小学校については、国庫補助の見通しも含め、財源の計画がなされておられません。

加えて、老朽化している給食センターについては、財源計画等が示されていない中ではありますが、小学校建設場所と隣接した場所に建設を望む声が出ております。

現在の横浜町の財政状況からは、横浜小学校とは別に、有畑・大豆田両小学校及び給食センターの建設を個々に進めることは困難であると言わざるを得ません。

しかしながら、上記のような物理的な面からのアプローチや統合ありきの議論では、急を要する横浜小学校の建設工事の開始時期が大幅にずれこむことも予想されることから、まずは、児童の安全確保のために、横浜小学校建設工事を最優先していただきたいと思います。

なお、大震災後の社会環境の変化に鑑みて、あわせて以下について検討いただきたいと思います。

- 1 文部科学省が示す、21世紀にふさわしい学びの環境とそれに基づく学びの姿勢が実現される施設機能の充実
- 2 横浜町の省エネルギービジョン、新エネルギービジョンを活用した施設機能の充実
- 3 児童の安全確保・避難所（命の砦）・コミュニティの交流拠点という視点での建設場所の策定及び施設機能の充実
 - ・旧横浜中学校敷地を活用した校舎建設
 - ・学校支援ボランティア専用スペース・地域交流スペース・自家発電の設置
 - ・給食センター等、教育関連施設の併設
- 4 児童数の減少及び横浜町の財政状況等を、現実的な視点で考察した上での今後の教育施設等建設に係る展望を生かした取組の推進
 - (1) 新設統合小学校づくりに向けての働きかけ
 - ・複式学級の解消
 - ・中1ギャップ、不登校児童生徒の解消
 - ・生きる力の基本としての確かな学力とコミュニケーション能力の育成
 - (2) 地域コミュニティの中心としての校舎スケールの検討
 - ・普通学級7・特別支援学級2・現横浜中学校並みの体育館の設置
 - ・スクールバス乗降場所の設置（児童の動線と区別・照明の設置）

以上